



ロシアによるウクライナ侵攻は、主権国家による前時代的な侵略行為として、世界中からの非難の声を巻き起こした。同時に、世界各国の国際報道に加え、多様なSNSを通じてウクライナの人々の困難な状況がリアルタイムで我々の目に触れるにつれ、有形無形の支援の輪が広がっている。日本においてウクライナ政府に対する寄付やさまざまな支援が日々報道されているが、このような利他的な行動がどのような意味を持つのか、あるいは何が利他的行動をもたらすのか。伝統的な経済理論において

社会課題解決における利他的行動の動機と意義

方で、近年の理論経済学では市場メカニズムが機能しない、ある種の非合理的な経済行動を分析することに注目が集まってきた。家計における寄付やボランティア、倫理的消費、企業における社会貢献活動などの利他的行動もその一つであり、現実の経済主体は決して利己的な選択のみを考えず、日常生活の中で利他的な行動を選択する場合がある。

筆者が行った倫理的消費の動機に関する研究によれば、利他的行動に取り組む要因として、所得や時間といった一般的な家計行動の制約条件以外に、(1) 社会のみんなが良くなると自分も嬉しい(純粋利他的動機)、(2) 利他的行動に取り組むことで個性を発揮できる(アイデンティティ形成動機)、(3) 自分の周りの人を大事にすれば自分もよくなる(属性感動機)などといった要因が影響することを明らかにした。

一方で、これらの利他的動機の受け皿となりうる場がなければ、人々の社会に貢献したいという意識を発揮させることができなくなってしまう。事実、利他的動機に関する先行研究でも、利他的行動に対して好意的な認識を示すものの、本人

が実際に行動に移すわけではなく「態度と行動の不一致」現象が課題とされてきた。

この問題について、筆者らが進めている研究テーマとして扱っている「チャリティショップ」が一つの示唆を与えてくれる。チャリティショップとは、第二次大戦後に英国で発祥した、家庭から出たまだ利用できる不用品をショップに寄付し、ボランティアスタッフによって製品として店頭に並べて販売し、販売収益を環境対策や貧困対策、社会的弱者への支援といった慈善活動に支出する仕組みである。現在、国内のチャリティショップが加盟する日本チャリティショップ・ネットワークによれば、全国で6団体、73店舗、愛知県内にも5店舗ある。世界では欧州各国、米国、カナダ、豪州などに立地しており、特に発祥地である英国では約2500団体が加盟、英国全土で1万店舗以上運営しているという。

チャリティにおける地域での「場の創出」の必要性

て、合理的な経済主体は原則として自身の効用・利潤を最大化するように行動選択を行うとされている。一



愛知淑徳大学准教授 渡邊 聡
博士(経済学) 1979年生

わたなべ・さとし 環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。1979年生まれ。

側面から見て、利他的行動は、合理的な経済主体が自身の効用・利潤を最大化しようとする行動選択の結果として生じるものである。しかし、現実の社会では、人々の社会に貢献したいという意識を発揮させることができない場合がある。事実、利他的動機に関する先行研究でも、利他的行動に対して好意的な認識を示すものの、本人が実際に行動に移すわけではなく「態度と行動の不一致」現象が課題とされてきた。

この問題について、筆者らが進めている研究テーマとして扱っている「チャリティショップ」が一つの示唆を与えてくれる。チャリティショップとは、第二次大戦後に英国で発祥した、家庭から出たまだ利用できる不用品をショップに寄付し、ボランティアスタッフによって製品として店頭に並べて販売し、販売収益を環境対策や貧困対策、社会的弱者への支援といった慈善活動に支出する仕組みである。現在、国内のチャリティショップが加盟する日本チャリティショップ・ネットワークによれば、全国で6団体、73店舗、愛知県内にも5店舗ある。世界では欧州各国、米国、カナダ、豪州などに立地しており、特に発祥地である英国では約2500団体が加盟、英国全土で1万店舗以上運営しているという。

チャリティショップのような身近な地域で利他的行動の受け皿となる場の創出は、それによる利他的行動動機の「態度と行動の不一致」の解消をもたらすのもとより、それによる社会的課題の解決への貢献や、地域における住民間の社会的関係性の創出にも寄与しうる。昨今の世界的に困難な状況だからこそ、足下の地域社会における連帯の場の創出が必要であると考える。